

## 第49期事業計画書

(自平成21年10月1日～至平成22年9月30日)

### はじめに

日本経済はリーマンショックに端を発した未曾有の経済危機が続いており、未だその回復見通しは不透明である。加えて久しくなかった政権交代という大変革が行われ、期待と不安が交差する流動的な社会状況が続いている。

このような状況下で文書情報マネジメントの世界も大きく動いており、我々は昨年構築した「ビジョン 2008」方針の下、変化を捉えて、関係方面へのより強い政策提言や事業活動を行っていく。

**その第1は**、新政権の下でクローズアップしてきた地球温暖化対策やクラウドコンピューティング構想、公文書管理法の施行（2011年4月）等の動きに対応した効果的なグリーンオフィスや文書管理の在り方についてより強く**政策提言**し、統合文書情報マネジメント（ECM）の普及に繋げてゆく。特に迅速に政策提言を行うために、新たに理事長直属の「政策提言会議」を設け対応する。

**第2は**普及啓発活動としては、e-ドキュメントジャパン、新規セミナー、地域セミナー、IM&Web広報等を継続して実施するが、不況下の今期はスポンサーにもJIIMAにとっても効率的な**セミナーの開催**を充実強化する。

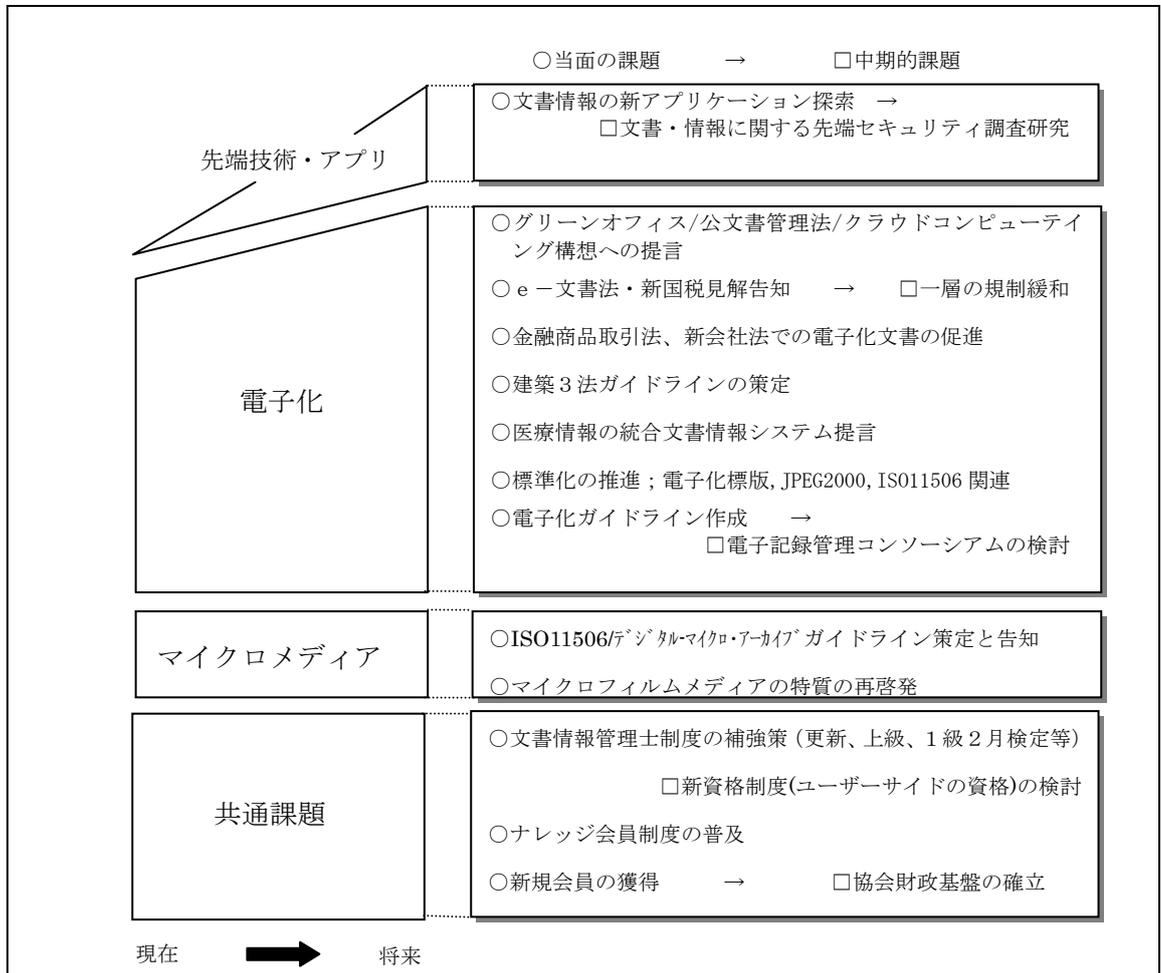
**第3は**、文書情報管理士検定試験の受験応募者が先期1,000名の大台を超えたが、多数の受験者に対応する仕組みや、質の維持・向上のために、検定試験制度の**補強施策**を行う。

**第4は**、その他JIIMAを取り囲む環境の変化に対応した協会活動を行うため、**組織の改編**や**財政基盤確立**の検討も行いつつ、統合文書情報マネジメント（ECM）の普及啓発を行い、社会に貢献するとともに、会員企業の発展に寄与していきたい。

## I. 活動方針

昨年構築した「ビジョン2008」を基に、積極的な政策提言を行いながら、統合文書情報マネジメント（ECM）の普及啓発を行なう。

JIIMA の活動分野と主要課題



## II. 事業活動

### 1. 政策提言と法制面への対応

協会を囲む変化と法制面の変化に対し政策提言会議での検討を中心に、委員会活動結果を踏まえながら政策提言していく。

- (1) 地球温暖化ガス25%削減目標に対し、グリーンオフィス（ドキュメントの電子化）が高い効果があることを具体的に提唱し、関係各方面に提言していく。
- (2) クラウドコンピューティング構想に対し、国・地方の行政文書の電子化が重要なアプリケーションであることを提言する。
- (3) 公文書管理法の施行に対して、紙文書を電子化して活用することが、公文書管理の効率化・迅速化・遠隔利用・透明化・省スペース化を促進する趣旨の提言書を作成し、公文書管理推進室を始め関係省庁に提言する。又「電子媒体による歴史公文書などの移管及び保管」プロジェクトに委員を派遣し協力を続ける。
- (4) e-文書法（改正電子帳簿保存法）に対し、経団連と共同して国税当局と折衝、国

税見解を引き出した。この見解の大中企業への一層の普及と、中小企業対応のため法改正を含む抜本的な対策を中長期的に継続検討していく。

- (5) 建築3法では、建築基準法；15年・建築士法；15年・建築業法；10年の図面資料の保存が義務付けられており、そのガイドライン作りを新市場開拓委員会・建築WGで進める。又建築主側での図面資料の保存の在り方も検討する。「住宅履歴保存・整理検討会」で仕組みの審議が行われており、建築WGでウォッチし、提言していく。

## 2. 普及啓発活動

### (1) ショー&セミナー活動

「e-ドキュメント・ジャパン 2009」を日経BP社のITPro.との共催で、本年度も実施する。世界同時不況で出展社数が減少する中、「デジタル・マイクロ・アーカイブ・パビリオン」新設や海外企業(韓国)の初参加等の新機軸で盛上げを図る。カンファレンスは統合文書マネジメント(ECM)を、あらゆる角度から訴求するため過去最大の42セミナーを行う。

これは統合文書マネジメント(ECM)への関心の高さとセミナー委員会の強力な営業努力と企業の費用対効果重視の結果と思われる。

この傾向を踏まえ、今期のセミナー活動は従来のe-ドキュメントカンファレンス、新規セミナー、地域セミナーにトピックスセミナーを加え、年間を通じ普及啓発の主要事業として強化充実をしていく。

又Webセミナー等の新しい規格を検討する

### (2) IIM&ナレッジコンテンツ

JIIIMAのコンテンツを「月刊IIM」に掲載し、また新設のナレッジ会員向けにwebを通じて広く発信してゆく。記事内容については統合文書情報マネジメント(ECM)の社会動向・技術動向、先進事例、標準化、e-ドキュメント・ジャパンや各種セミナー、検定資格制度の紹介、委員会活動報告、AIIM等の海外動向、関連団体活動を中心とし、その内容を益々充実していく。

### (3) 資格検定制度

JIIIMAが認定する「文書情報管理士」資格の受験者応募者数が、1,000名の大台を越え、その認知度が高まってきた。このため広い受験会場の検討や、申し込み・受験・合否発表通知等の一連のシステムをより改善してゆく必要がある。又上級資格の受験者・合格者が少ないため、試験内容や方法を検討し、有資格者の増加策を考えてゆく。更に従来2月度試験は2級資格のみであったが、今期より1級資格を含めて実施する。一方受験者数の少ない会場については、中止を含め検討する。

尚、新資格制度はユーザーサイドの資格制度として検討が行われてきたが、今回の不況により止むなく検討を一時凍結してきた。しかし統合文書情報マネジメント(ECM)の普及のためにはユーザー層に対する資格検定は是非とも必要であるので、景気回復の基調を見据えつつ検討を再開していく。

#### (4)標準化

J I S , I S Oとの連携を深め、標準化活動を推進していく。 IS011506(電子データの長期保存)の制定を受け、マイクロアーカイブ委員会と連携して、国内事情を勘案したガイドラインの作成か、J I S TR or TSの制定を行い、普及を図る。

また電子化文書の品質維持に必要な試験標版を、J I S標版を改良してカラーのI S O標版として提案をしていく。

加えてJPEG2000による文書情報の圧縮、電子署名やタイムスタンプのPDF化、その他IS011506関連のテーマ検討を行なっていく。

#### (5)協会組織の改編(別紙参照)

激変する社会変動に迅速に対応するため、理事長直轄の「政策提言会議」を設け、政策提言を積極的に行っていく。固定メンバーは理事長・副理事長・専務理事とし、テーマによりJ I I M Aの理事・委員長クラスや外部有識者を加えて構成する。政策提言会議での結果は、理事会での承認を得て、提言していく。

又委員会組織として法務委員会の中に「公文書管理WG」を設置し、公文書管理の実施に際して統合文書情報マネジメント(E C M)を導入し、特に紙文書の電子化による効率化・コストダウン・見える化・省スペース化等の推進を開始する。

I M出版委員会とW e b広報委員会を統合し、「I M&ナレッジコンテンツ委員会」として、機関誌;月間I Mの編集・出版やコンテンツのW e bによる広報活動を担当する。

マイクロメディア&デジタル・マイクロ・アーカイブ委員会は「マイクロアーカイブ委員会」と改称し、IS011506制定を発端としたデジタル・マイクロ・アーカイブの普及を目指す。

ビジョン委員会は、ビジョン2008を構築したため一応終了し、次回ビジョン構築時に再度立ち上げる。

#### (6)ナレッジ系委員会活動とその成果の告知・出版

①E C M委員会は、E C Mの専門的研究を行い、ポータルサイトや研究発表会を通じてE C Mの普及を促進する。

②法務委員会は「法的証拠性の高い電子化プロセス」の検討結果の概要をW e b発表すると共に、詳細内容を出版する。

③マイクロアーカイブ委員会は標準化委員会におけるIS011506(電子データの長期保存)の紹介と国内向け注意点を整理し、ガイドライン化又はJ I S TR or TS化を行う。併せてマイクロメディアの特質をW e bで訴求してゆく。又地方自治体向けの長期保存文書マイクロ化標準仕様書を作成し、普及に努める。

#### ④新市場開拓プロジェクト・建築WG

建築3法の改正により設計図書の保存期間が長期化したことを受け、その保存方法の具体化をガイドラインとして示す。併せて長期保存住宅(100年~200年)の住宅履歴情報整理委員会の審議内容を紹介していく。

#### ⑤新市場開拓プロジェクト・医療WG

医療情報全般の統合文書情報マネジメント(E C M)化の提案活動を行っていく。

⑥文書・情報に関する先端セキュリティ調査研究プロジェクト

国の先端技術・アプリの調査委託研究を受託すべく検討を継続していく。

### Ⅲ. 会員サービスの向上と事務局機能の強化

社会動向や技術進歩が激しく変化するなかで、「JIIMA ホームページ」を活用しつつ、トピックスの告知、諸委員会活動の報告、理事会報告、IM 記事やセミナー、Web セミナーの紹介、会員企業の紹介等を継続実施する。

各地域での統合文書情報マネジメント（E C M）の普及啓発と会員企業との交流を目的に、地域セミナー・懇親会を東京・大阪に加えて、名古屋・福岡・札幌等での実施を検討する。

又、先期構築した Web 受験申込システムの改良や、ナレッジ会員制度、資格更新制度等の管理システムを新たに構築し、会員の便に供する。

加えて長期的に専門スタッフの増強を図り、提言力や営業力の向上に努める。

### おわりに

事業が多角化、高度化する中で、第 49 期予算は資格更新制度やナレッジ会員制度導入による経費増や、e-ドキュメント・ジャパンショウの参加企業減・資格検定の受験者減予想等のマイナス要因を、セミナー収入や資格更新制度ナレッジ会員会費の増収でカバーして、かろうじて収支均衡予算案を編成した。

今後実行面での各事業計画の予算内遂行努力と経費削減努力を続け、予算計画達成に向け努力していく。

しかし中期的には新資格制度、e-ラーニング制度の導入、セキュリティ強化によるコスト増、事務局スタッフ・専門スタッフの増強等が見込まれるため、各事業の収支に依存した協会経営は、非常にリスクが高い。

協会財政の基盤安定化のためには、「ビジョン 2008」で検討した企業間傾斜配分負担による維持会員会費の増額を行い、予算額に占める会費割合を増やして協会の財政基盤を安定化させる必要があり、景気回復時期を見据えながら検討していく。

第 49 期は上記の重点事業活動及び会員サービス強化、委員会改編と活動の強化、事務局機能強化等を行いつつ、統合文書情報マネジメント（E C M）の普及啓発により一層努めて行く。

我々 JIIMA の活動が社会に貢献すると共に、情報産業の発展に寄与し、ひいては会員企業の発展に資することを願う。

以上